

・ 今週の新聞記事から

「安定軌道探る世界経済(上中下)」日本経済新聞 2000 年 12 月 7～9 日

「中期経済予測 2001-2005:日本経済再生の条件」(2000 年 11 月 15 日:NR I 野村総合研究所経済研究部)

1. 歳出削減のみでは財政破綻を回避することは不可能。
2. 日本経済の再生には日本全体の ROA を改善(投資収益率の高い分野に投資を集中する)することが不可欠(日本の ROA は 70 年代初頭の 14%から 98 年には 4%弱まで低下)
3. 「変革忌避シナリオ」と「フロンティア開拓シナリオ」
 - ・ 「フロンティア開拓シナリオ」では 2001～2005 年の実質成長率が 2.4%
 - ・ 「変革忌避シナリオ」でも 2005 年頃までは危機的状況が顕在化しない。
 - ・ 「変革忌避シナリオ」では 2006 年以降、経済破綻が一気に表面化
4. ここ 1、2 年の選択が 2006～2020 年の日本経済の姿を決定

<http://www.nri.co.jp/news/2000/001115.html>

「IT 投資は引き続き景気を牽引できるか」(2000 年 11 月 14 日:JRI 日本総合研究所調査部)<http://www.jri.co.jp/press/report/jri-press001114.pdf>

【9】欧州決済同盟(EPU)と欧州経済協力機構(OEEC)

指定書該当箇所

須藤功「第 9 章 戦後アメリカの対外通貨金融政策と欧州決済同盟の創設」

[1]これまでの講義のまとめ

(PART1)論点の整理～マーシャルプランをめぐる論争状況

【1】欧州統合の現段階と史的概説

●欧州統合をめぐる中心的論点

①欧州最大の経済パワー・ドイツをどのように欧州統合の枠組みに組み込むか?

②欧州統合におけるイギリスの位置

③欧州統合とアメリカを中心とした国際経済体制はどのような関係にあるのか?

●歴史学への波紋→戦後欧州統合史「ヨーロッパ独自の運動(修正主義)か、アメリカの思惑にリードされたもの(正統派)か?」

- ・ 論争の焦点～マーシャルプラン(欧州経済復興計画)の評価をめぐる論争
- ・ 本講義:マーシャルプラン(1947 年)からローマ条約(1957 年)にかけての時期における西欧諸国の復興過程を検討し、上記の論争を評価する。

【2】 欧州統合の起源とマーシャルプラン～ミルウォード×ホーガン論争を中心に

論点①西欧復興にマーシャルプランは不可欠だったのか?

論点②西欧諸国の政治的安定はマーシャルプランによるものか?

論点③ローマ条約(1957 年)とマーシャルプラン

(PART2)ブレトンウッズ構想の破綻～マーシャルプラン登場の背景

【3】 ブレトンウッズ協定とその具体化～マーシャルプラン登場の背景

【4】 ブレトンウッズ構想の破綻からマーシャルプランへ

- ・ 世界大での自由・無差別の通商決済システムの構築→「1947 年の危機」を機に破綻
1947 年のポンド交換性回復危機を通じてスターリング圏の解体先送りへ
- ・ 新たな復興に対するアプローチ登場の必要性→マーシャルプラン
 - ①欧州地域内の復興と通商決済自由化に重点←世界大での復興と通商決済自由化
 - ②ドイツ復興問題に関する方向転換

(PART3)主要各国の欧州統合へのスタンス・問題点

【5】 アメリカの欧州復興計画～マーシャルプランの立案プロセス

- ・ ドイツ復興→西欧復興→アメリカの輸出市場確保

【6】 イギリス—スターリング圏の再生

- ・ BW 協定(スターリング圏解体の約束)→1947 年ポンド交換性回復危機
→スターリング圏維持の姿勢(アメリカ側も容認)
- ・ スターリング圏が①欧州域内通商決済自由化(EPU・OEEC)②ドル圏との関係でどのような位置をしめることになるか?

【7】 ドイツ復興問題とシューマンプラン(ECSC:欧州石炭鉄鋼共同体)

【8】 フランス「近代化・設備計画」と欧州石炭鉄鋼共同体

- ・ ドイツ復興を欧州統合のフレームワークで実現
- ・ その前提となる仏独和解のために石炭・鉄鋼問題の解決の必要性
- ・ アメリカは仏にマーシャル資金による対仏援助の額・用途を交渉材料に新ドイツ政策(復興政策)への同意を取りつける。

(PART4)欧州統合諸機関・条約(EPU/OEEC/ローマ条約)と主要国利害

【9】 欧州決済同盟(EPU)と欧州経済協力機構(OEEC)

【10】 ローマ条約と欧州通貨交換性回復(2000 年 12 月 20 日)

【11】 マーシャルプランとブレトンウッズ体制の確立(2001 年 1 月 10 日)

試験:2001年1月17日(論述形式・持ち込みなし)

[2]ヨーロッパ単一市場創出計画とスターリング圏

マーシャル援助終結予定にもかかわらず欧州(OEEC)諸国のドル不足問題の継続・拡大

→①欧州通貨のドルに対する切下げ問題

②ドルに依存しない欧州域内の通商決済自由化

- ・OEECを協議の場とした通商自由化(関税・数量制限)
- ・EPU創設による欧州域内決済多角化・自由化

(1) 欧州通貨レート調整(切下げ)問題

①「1949年の危機」

「1947年の危機」:欧州(非ドル圏)とドル圏(アメリカ・カナダ・中南米)との国際収支不均衡(ドル不足問題)

→1949年前半の状況:1945・47年につづく「第3の危機」(国際決済銀行年次報告)

- ・西欧諸国の生産:戦前水準を凌駕するまでに回復→アメリカ市場での価格下落
- ・国際貿易構造が売り手市場から買い手市場に転換し、OEEC諸国のドル圏への輸出とドル獲得が困難になる。

・にもかかわらず、欧州通貨レート不変(欧州通貨の過大評価)

* 欧州通貨レートはポンドとリンク(英・スターリング圏との緊密な交易関係)

イギリスはスターリング圏維持のためにポンドレート維持(ポンド残高問題)

→ドル圏と非ドル圏との国際収支不均衡拡大

(生産回復がドル不足緩和に結びつかずドル不足は継続)

②OEEC理事会(1949年2月17日)

- ・「1949-1950年度OEEC行動計画」採択
 - ・マーシャルプラン第1年度を総括
 - ・4年間のマーシャルプラン終了(1952年)までにアメリカの援助に依存しない西欧の生産通商の復興を目標に設定→その前提となる、ドル圏と非ドル圏の不均衡問題解決の必要性
- 解決策の選択肢

1) 非ドル圏からドル圏へのドル支出を強制的に削減

2) 欧州域内の通商を活性化させ非ドル圏のドル圏への物資依存減らす

3) 欧州通貨のドルに対する切り下げ

③OEEC諮問委員会(1949年3月4～8日)

- ・行動計画の具体化をめぐる討論

・イギリス(クリップス蔵相)とアメリカ(ハリマン駐欧特別代表)のドル不足解決手法をめぐる対立

・クリップス提案:非ドル圏のドル支出削減

・ハリマン:クリップス提案→貿易制限的・アウトルキー的とみなす。

④欧州通貨レート調整方針

ECA(米のマーシャルプラン実施機関)のドル問題解決策

1) 欧州通貨レート調整(対ドル切り下げ)ー中心はポンド

2) 欧州通商決済自由化

4月初旬 IMF会議:米理事サウザードー欧州とドル圏との価格構造の乖離により欧州から西半球(ドル圏)への輸出が困難になっている。

4月6日 IMF:OECC諸国の為替レート調整について調査する決議

5月17日 NAC(アメリカ国際通貨金融問題国家諮問会議:財務長官が議長)文書

・アメリカの価格下落→欧州の為替レート調整の必要性

・為替調整の中心はイギリスのポンド切り下げ

⑤1949年ポンド危機からポンド切り下げへ

・イギリスは1949年中頃、ついにドル危機に陥る。

・ポンド危機の原因:国際貿易構造の売り手市場から買い手市場への転換にもかかわらず、ポンドの(対ドル)過大評価が継続→ポンド切り下げの必要性

9月5日～ ワシントンで米英加(ABC)蔵相会談:ポンド切り下げ決定(1£=4.03\$→2.8\$)

9月18日 ポンド切り下げ公表→欧州各国、ポンド切り下げに応じて通貨レート調整

(2) 欧州単一市場創設計画

ポンド切り下げに引き続く欧州通貨レート調整

→OECC諸国内の貿易障壁撤廃と域内決済自由化が西欧復興の次の課題に

OECC諸国間の量的貿易制限・為替取引制限

10月31日～11月2日 OECC理事会

・ホフマン声明:欧州単一市場創設計画

欧州統合を実現するためには単一巨大市場(OECC諸国)を創設し、高コスト体質の是正と競争力強化をする必要がある。

・決議:1949年12月15日までに輸入の50%について量的制限撤廃

1950年1月 OECC理事会「自由化憲章」(コード・オブ・リベラリゼーション)

・各国の1948年の輸入額を100とし、ほかのOECC諸国に対する貿易自由化率とアメリカ(ド

ル地域)に対するそれを何%にすると毎年決めて、最後に100%にしようとするための行動規則

→域内自由化の前提となる決済問題の解決

- ・欧州内の双務的協定網から多角的決済網構築へ

(3) 欧州決済問題をめぐる米欧交渉

① ECA(アメリカ)案

- ・単一市場創設の前提条件として、欧州域内の決済自由化が必要→欧州域内決済協定
- 12月はじめ ECAはEuropean Payment Union(欧州決済同盟)案を作成(ビッセル案)
- ・欧州通貨間の域内に限った通貨交換性の回復
- ・参加各国はEPUと取引。不均衡調整にECA資金(マーシャル援助)を用いる。

② イギリス提案

1949年末から1950年初頭にかけてEPUをめぐり米欧で活発な議論・交渉

イギリス:イギリスの自立性とスターリング圏維持のためECAの推進する貿易障壁撤廃と域内決済自由化に反対する姿勢

- ・域内決済自由化により自国の外貨(金・ドル)準備が流出する危険性

③ EPUとスターリング圏

1950年5月 ロンドン会談

- ・米・英・大陸欧州のEPUをめぐり協議と妥協
- ・参加諸国間(OEEC諸国)での通貨の完全振替性実現
- ・EPU決済にあたってのポンドの利用→決済・準備通貨としてのポンド有用性が高まる可能性
- ・イギリスの外貨準備に対する保障

1950年7月 OEEC理事会EPU設立承認

- ・OEEC諸国とスターリング圏諸国の通商決済面での結合が実現
- ・ポンド、国際通貨としての地位の保全